平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　株式会社 エフティコミュニケーションズ　　上場取引所　大
コード番号　2763　URL　http://www.ftcom.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長 CEO　(氏名) 畔柳　誠
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長　(氏名) 山本　博之　TEL 03-5847-2777

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	44,263	6.3	1,214	161.1	1,384	174.1	892	241.4
23年3月期	41,659	10.4	465	△36.2	505	△33.7	261	△32.8

(注)包括利益　24年3月期　973百万円　(229.4%)　23年3月期　295百万円　(△40.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8,276.16	8,099.99	22.8	8.2	2.7
23年3月期	2,431.55	2,389.71	7.5	3.4	1.1

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　1百万円　23年3月期　29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,739	5,290	24.1	39,621.35
23年3月期	15,904	4,350	22.3	32,905.13

(参考) 自己資本　24年3月期　4,281百万円　23年3月期　3,545百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,105	△1,997	△722	3,112
23年3月期	707	△245	442	3,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	500.00	―	1,000.00	1,500.00	161	61.7	4.6
24年3月期	―	500.00	―	1,000.00	1,500.00	162	18.1	4.1
25年3月期(予想)	―	500.00	―	1,000.00	1,500.00		18.0	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△9.3	700	53.9	700	54.4	300	43.5	2,775.90
通期	45,000	1.7	1,800	48.2	1,800	30.0	900	0.8	8,327.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社アントレプレナー 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	110,020 株	23年3月期	109,700 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,947 株	23年3月期	1,947 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	107,861 株	23年3月期	107,544 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,374	29.7	549	144.5	759	149.7	723	215.9
23年3月期	11,087	29.0	224	77.7	304	10.2	229	△21.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6,711.50	6,568.63
23年3月期	2,130.60	2,093.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,755	3,743	37.8	34,157.98
23年3月期	7,487	3,173	41.9	29,136.32

(参考) 自己資本 24年3月期 3,691百万円 23年3月期 3,139百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 8
（４）事業等のリスク …… 8
２．企業集団の状況 …… 12
３．経営方針 …… 15
（１）会社の経営の基本方針 …… 15
（２）目標とする経営指標 …… 16
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 16
（４）会社の対処すべき課題 …… 16
４．連結財務諸表 …… 19
（１）連結貸借対照表 …… 19
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 21
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 24
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 27
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 29
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 29
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 29
（セグメント情報等） …… 29
（１株当たり情報） …… 31
（重要な後発事象） …… 32
５．個別財務諸表 …… 33
（１）貸借対照表 …… 33
（２）損益計算書 …… 36
（３）株主資本等変動計算書 …… 38
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 40
６．その他 …… 40

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）	経常利益 （百万円）	当期純利益 （百万円）	１株当たり当期純利益 （円）
平成24年３月期	44,263	1,214	1,384	892	8,276.16
平成23年３月期	41,659	465	505	261	2,431.55
増減率	6.3%	161.1%	174.1%	241.4%	240.4%

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年３月に発生した東日本大震災により甚大な被害を蒙りました。その後も欧州を初めとした金融危機や急激な円高の進行、タイでの洪水による生産活動の停滞等、先行き不透明な状況で推移しましたが、今年に入り東日本大震災からの復興需要の拡大に牽引された個人消費及び設備投資の復調傾向等経済の回復局面に転じつつあります。

当社グループの属する情報通信業界は、固定回線である光ファイバー回線においては、普及率の上げ止まりによる飽和傾向がみられる一方で、スマートフォンやタブレット型端末への需要が飛躍的に増大し、Ｗｉ－Ｆｉ環境の整備や高速無線通信（ＷｉＭＡＸ、ＬＴＥ等）網も大都市圏を中心に普及しつつある等無線通信に対する需要が急速に高まっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、法人事業（中小企業及び個人事業主向け）におきましては、「中小企業支援カンパニー」として、コア事業であるビジネスホン、ＯＡ機器、携帯電話（スマートフォン及びタブレット型端末含む）、ＷＥＢ商材の販売に引き続き注力するとともに、パートナー企業（販売代理店）の開拓にも積極的に取り組み、ビジネスホン及びＯＡ機器、ＷＥＢ商材の販売数量増加、パートナー企業（販売代理店）の増加等を図ることができました。また、コンシューマ事業（一般消費者向け）におきましては、ストック型収益の積み上げを図るため、光ファイバー回線サービスの販売のみならず当社グループが運営するＩＳＰの拡販に注力しました。

加えて、当社グループが昨年１月より本格参入しました環境事業（ＬＥＤ照明・太陽光発電システム等の環境関連商材販売）におきましては、東日本大震災以後の東日本地域における電力不足を背景とした環境関連商材への関心の高まり、及び昨年８月よりＬＥＤ照明「Ｌ－ｅｅＤｏ（エルイード）」のレンタル販売を開始した等により、売上高・利益額ともに大きく寄与しました。

資本政策としましては、平成22年５月に発行済株式数の33.3%を取得したことにより持分法適用関連会社としていた株式会社アントレプレナーの株式を平成23年５月に追加取得し、連結子会社（持株比率52.1%）としました。

また、同年５月には、中四国地域におけるビジネスホン等の拡販に向け、中四国地域において情報通信機器の販売基盤を持つ、株式会社アドバンスサポートと合弁会社（商号：株式会社グロースブレイブジャパン）を設立し、持分法適用関連会社としました。

加えて同年10月には、当社の連結子会社である株式会社アイエフネットが自己株式を取得したことにより、当社の持株比率は80.0%から100.0%となり、当社の完全子会社となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高においては、前年同期の41,659百万円から2,604百万円増加し、44,263百万円（前年同期比6.3%増）となりました。売上原価は、前年同期より2,228百万円増加し、32,182百万円（前年同期比7.4%増）、売上原価率は0.8ポイント増加して72.7%となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期より368百万円減少し、10,868百万円（前年同期比3.3%減）、売上高販売費及び一般管理費比率は、2.4ポイント減少して24.6%となりました。

この結果、営業利益は、前年同期の465百万円から749百万円増加し、1,214百万円（前年同期比161.1%増）となりました。

営業外収益は、主に取引先からの受取ロイヤリティー163百万円等により314百万円となり、営業外費用は支払利息87百万円等により144百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期の505百万円から879百万円増加し、1,384百万円（前年同期比174.1%増）となりました。

特別利益は、株式会社アントレプレナーを連結子会社化したことによる負ののれん発生益22百万円等により29百万円となり、特別損失は、災害による損失85百万円等により、245百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、1,168百万円となり、当期純利益は、前年同期の261百万円から631百万円増加し、892百万円（前年同期比241.4%増）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

【法人事業】

法人向け販売におきましては、引き続きビジネスホン等の通信機器及び複合機等のＯＡ機器の販売強化並びにパートナー企業の開拓に注力しました。東日本大震災でのメーカーの被災によるビジネスホン等の商品不足があったものの、新商材としてスマートフォン対応商材及びＬＥＤ照明「Ｌ－ｅｅＤｏ（エルイード）」のレンタル販売を開始し、売上の確保を図りました。

携帯電話販売におきましては、人員配置の見直し及び業務の効率化による収益確保に努めました。ＷＥＢ商材におきましては、引き続き営業推進を強化すると共に、ソーシャルメディア関連の法人向けサービスを新たに開始しました。

電気通信設備工事・保守におきましては、当社グループ内の工事・保守業務の効率化を推進するとともに、当社グループ外の電気通信工事案件の受注に努めました。

以上により、売上高は前年同期の16,287百万円から2,389百万円増加し、18,676百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期の476百万円から669百万円増加し、1,145百万円となりました。

【コンシューマ事業】

光ファイバー回線サービス及びＩＳＰの一般消費者向け販売におきましては、東日本大震災後の営業活動自粛等の影響並びに将来を見据えたストック収益確保に注力したこと等により、大きく売上高は減少となりましたが、ＩＳＰのストック収益は着実に上積みを図ることができました。

また、ドコモショップにおきましては、東日本大震災にて、東北地区の１店舗が津波による被害を受けましたが、出張販売の実施及びより高い収益を目指した戦略的出店等により、ドコモショップ全体としての販売数は堅調に推移しました。

以上により、売上高は前年同期の5,019百万円から983百万円減少し、4,035百万円となり、セグメント損失（営業損失）は、前年同期の３百万円の損失から32百万円増加し、36百万円の損失となりました。

【マーキングサプライ事業】

マーキングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）は、節電・節約志向の定着によるプリンタの稼働率の低下や一部安価なリサイクル商品への消費の広がり等により売上高が伸び悩む中、利益率改善のため安価販売を極力抑える等、収益の確保に努めました。

太陽光発電システムやＬＥＤ照明等の環境関連商材は、節電対策として注目が集まったこと等により、売上高が増加したものの、ＬＥＤ照明において商品評価損を計上しました。

その他、ファシリティ、ラベリング、ファニチャー関連商材の販売も順調に推移しました。

以上により、売上高は前年同期の20,608百万円から1,249百万円増加し、21,858百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期の103百万円から127百万円増加し、231百万円となりました。

②次期の見通し

	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）	経常利益 （百万円）	当期純利益 （百万円）	１株当たり当期純利益 （円）
平成25年３月期予想	45,000	1,800	1,800	900	8,327.70
平成24年３月期	44,263	1,214	1,384	892	8,276.16
増減率	1.7%	48.2%	30.0%	0.8%	0.6%

当社グループを取り巻く環境は、厳しい競争環境が続くものと想定されますが、次期につきましては、次の３項目を中心施策として掲げ、引き続き企業価値の向上へ取り組んでまいります。

（イ）ストック収益の拡大

現在の当社グループの主な収益源であるフロー型サービスに加え、安定した事業継続及び財務基盤を強化するため、ストック型サービスの開発・販売を強化してまいります。

（ロ）環境関連商材の取組強化

大震災以後の東日本地区の電力不足や、国内の原発再稼動の問題等電力事情に対する不安・節電意識の高まりを受け、太陽光発電システムやＬＥＤ照明等環境関連商材市場の急速な発展に対応するため、新たに事業部を立ち上げる等の施策を実施し、販売を強化してまいります。

（ハ）パートナー企業（販売代理店）の開拓

連結子会社である株式会社アントレプレナーとの連携強化及びパートナー企業との合弁会社設立等を含めたパートナー企業の開拓をより一層強化してまいります。

上記主要施策を踏まえたセグメントごとの取組は次のとおりであります。

【法人事業】

ビジネスホン、ＯＡ機器は成熟産業と見られていますが、買換え需要は底固いものがあります。顧客の業務効率化、コスト削減等に貢献できる商品を、当社グループの販売力に対するメーカー等からのボリュームインセンティブを活用し、既存顧客の買換えにタイムリーに対応するとともに、新規顧客開拓を積極的に推進し、マーケットシェアのアップを図ってまいります。引き続き、新規開拓を推進し、クロスセル・アップセルを推進するため、当社グループ独自の人材育成・研修の実施、ＣＲＭシステム（顧客管理システム）を活用した戦略的営業活動を行ってまいります。

携帯電話では、従来からのコスト削減提案に加え、高速無線通信機器やクラウド関連商品の取扱によるトータルソリューションの提案を行ってまいります。ＷＥＢ商材は、前連結会計年度より利用者人口

の増加しているソーシャルメディア関連の法人向けサービスの販売強化に加え、ＷＥＢ商材やオンラインビジネスに関連する新たな商品の開発及び販売に注力してまいります。

ＩＳＰは、ストック型サービスとして、当社グループの販売チャネルを活用し、契約件数の増加を推進し、ストック収益の積み上げを図ってまいります。

電気通信設備工事・保守におきましては、当社グループの施工部門としての品質改善と業務効率化を図るとともに、当社グループ外の案件受注を目指してまいります。さらに、ストック型保守サービスの開発と販売、施工管理体制の強化に注力してまいります。

パートナー企業（販売代理店）の開拓におきましては、担当地区ごとの既存代理店へのフォロー並びに新規開拓を強化するとともに、Ｍ＆Ａ等による資本提携やパートナー企業（販売代理店）との合弁会社設立等も視野に入れつつ地域ごとのエリア戦略を推進してまいります。

【コンシューマ事業】

一般消費者向け販売におきましては、６拠点のコールセンターを中心に、光ファイバー回線サービスの販売による収益確保並びにストック型サービスとしてのＩＳＰの販売を強化し、ストック収益の積み上げを図ってまいります。

ドコモショップは、業務効率化を推進し、店舗スタッフのサービススキルの向上や店舗個性を発揮する運営体制の確立によりユーザーロイヤリティを高めてまいります。また、来店属性や地域特性に合わせたイベント・キャンペーンを適宜実施するとともに、メーカー等からの各種インセンティブを獲得することにより、収益力の向上を図ってまいります。加えて、最近需要が高まっているスマートフォン及びタブレット型端末の拡販に積極的に取り組むことにより、ドコモショップ全体としての販売数の増加を図ってまいります。

【マーキングサプライ事業】

マーキングサプライ品市場におきましては、底固い需要が見込めるものの、環境意識の高まりからリサイクル品への移行やペーパーレス化の進行等が継続し、前年比横ばいもしくは微減で推移するものと予想されます。また、環境関連商品市場におきましては、太陽光発電システムや省エネルギー照明分野における政府の普及促進制度の継続により、市場の拡大は見込まれるものの、市場の成長は緩やかなものとなると見込まれます。引き続き物流・業務コストの削減に取り組むとともに、新規顧客・販売代理店の開拓及び輸入商品の取扱を強化し、収益力の向上を図ってまいります。

以上により、次期の業績予想は、連結売上高45,000百万円(前年同期比1.7%増)、連結営業利益1,800百万円（前年同期比48.2%増）、連結経常利益1,800百万円（前年同期比30.0%増）、連結当期純利益900百万円（前年同期比0.8%増）としています。

【利益配当金】

利益配当金は、中間配当500円、期末配当1,000円とし、１株当たり年間配当金1,500円を予定しております。

＜業績予想に関する留意事項について＞

本決算短信に記載されている通期及び将来に関する記述部分は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、当該部分にはリスク及び不確実性が含まれております。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは差し控えていただきますようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向などが含まれます。

（２）財政状態に関する分析

(連結財政状態)

	平成23年３月期	平成24年３月期	増減
総資産	15,904百万円	17,739百万円	1,834百万円
純資産	4,350百万円	5,290百万円	939百万円
自己資本比率	22.3%	24.1%	1.8%
1株当たり純資産	32,905.13円	39,621.35円	6,716.22円

(連結キャッシュ・フローの状況)

	平成23年３月期	平成24年３月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	707百万円	2,105百万円	1,397百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245百万円	△1,997百万円	△1,751百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	442百万円	△722百万円	△1,165百万円
現金及び現金同等物の増減額	898百万円	△614百万円	△1,512百万円
現金及び現金同等物の期末残高	3,727百万円	3,112百万円	△614百万円

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.3%増加し、15,217百万円となりました。これは、主に商品が2,363百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて14.1%減少し、2,522百万円となりました。これは、主に投資有価証券が202百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて11.5%増加し、17,739百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し、11,272百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が266百万円、短期借入金が791百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、1,176百万円となりました。これは、主に社債が80百万円増えたこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、12,448百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて21.6%増加し、5,290百万円となりました。これは、利益剰余金が731百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ614百万円減少し、当連結会計年度末には、3,112百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,105百万円（前連結会計年度1,397百万円増）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,168百万円に加え、たな卸資産の減少411百万円及び仕入債務の増加267百万円があったこと等によるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,997百万円（前連結会計年度1,751百万円増）の支出となりました。これは主に、新規連結子会社の取得による収入278百万円等はあったものの、事業譲受による支出が2,126百万円あったこと等によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、722百万円（前連結会計年度は442百万円の収入）の支出となりました。これは主に、短期借入金の純増加額791百万円、長期借入れによる収入550百万円等はあったものの、長期借入金の返済による支出が1,692百万円あったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	19.3%	24.2%	22.3%	24.1%
時価ベースの自己資本比率	7.2%	23.6%	27.4%	22.2%
債務償還年数	3.1年	―年	7.8年	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4倍	―倍	8.9倍	24.2倍

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。
※株式時価総額は、期末株価終値と自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
※債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。
※「営業キャッシュ・フロー」及び「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。企業価値の最大化を図り、当社の健全な財務基盤確立に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、原則として中間配当及び期末配当の年２回実施することとしております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当共に取締役会であります。なお、会社法第454条第５項の規定により「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る」旨を定款で定めております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針並びに当連結会計年度の業績を考慮し、１株当たり1,000円の配当を実施する予定であります。この結果、当期の年間配当金は、既に実施しております中間配当金１株当たり500円を含めまして、1,500円となる予定であります。

また、次期の配当金は、中間配当500円、期末配当1,000円とし、１株当たり年間配当金1,500円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①人材の確保及び育成について

当社グループの更なる販売活動強化を図るため、新卒採用者の早期戦力化・次世代経営幹部の育成等、人的資源の活性化に引き続き注力する方針であります。当社は、優秀な人材の確保を引き続き目指すとともに、当社保有の研修施設でありますつくばビジネスサポートセンターにおいてビジネススキル及びヒューマンスキル養成を目的とした研修を行っております。

しかし、上記方針に基づく採用計画や人材育成が計画通り進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

当社グループの各事業におきましては、「特定商取引に関する法律」（以下、「特定商取引法」といいます。）、「不当景品類及び不当表示防止法」、その他関係諸法令による法的規制を受けております。

特定商取引法におきましては、法違反の事実があった場合、経済産業大臣による販売業者等に対する報告若しくは帳簿、書類等の提出命令や、販売業者等の店舗その他の事業所に立ち入り、帳簿、書類等の検査（同法第66条第１項）のほかに、業務の改善指示又は業務の停止を命じることができる旨を定めております（同法第22条及び第23条）。

当社グループは、コンプライアンス委員会を中心としたコンプライアンス体制の構築・強化に注力するとともに、法令を遵守した事業活動を行っており、上記法令に抵触していないと認識しております。しかしながら、当社グループが上記法令に抵触し、特に特定商取引法に基づく業務停止命令を長期間にわたって受けた場合、当社グループの事業活動に重大な支障をきたす可能性があります。

また、今後、上記法令等が改廃され、規制が強化された場合にも当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③株式会社光通信との関係

当社の主要株主である株式会社光通信（以下、「光通信」といいます。）とは、平成19年２月１日に携帯端末事業ならびに通信回線取次事業に関する業務提携契約（契約期間：平成19年２月１日～平成21年１月31日　以後１年ごとの自動更新）を締結しております。また、光通信の連結子会社である株式会社ハローコミュニケーションズに対し、当社取締役会は平成21年７月２日に第三者割当増資の決議を行い、平成21年７月31日付で同社は主要株主となっております。

上記業務提携契約に基づき、光通信とは資本関係以外にも人事交流も含めた良好な関係を構築しておりますが、光通信の経営方針の変更に基づく資本関係又は業務提携契約の解消等が万が一発生した場合には、当社グループの事業活動に重大な支障をきたす可能性があるとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を図るため、新規分野の開拓による新サービスの提供等による新規事業の推進に積極的に取り組む方針であります。新規事業を立ち上げ、新サービスを提供する際には、初期投資コストが必要となります。その後、新規事業が当初想定した軌道に乗らず、途中で撤退等となった場合、初期投資コスト等が損失として発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤M&A（企業の合併・吸収）について

M&Aにおきましては、当社グループは顧問弁護士や公認会計士等と連携しつつデューデリジェンスを実施し、経営戦略会議及び取締役会で十分に吟味の上実施しております。しかしながら、M&A実施後に偶発債務の発生等デューデリジェンス時に把握できなかった問題等が発生した場合及びM&A先企業の事業展開が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥内部管理体制について

当社グループは、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが企業価値の持続的な増大を図るうえで不可欠であると考えております。また、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼性を高め、さらに健全な倫理観に基づく法令厳守を徹底するため、内部管理体制の充実に努めております。

しかしながら、事業の急速な拡大により、内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じた場合には、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価」への対応等で支障が生じる可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦会計基準の変更

2009年の金融庁の「我が国における国際会計基準の取り扱いについて（中間報告）」によりますと、2010年３月期より国際的な財務・事業活動を行っている上場企業の連結財務諸表に、ＩＦＲＳ（国際会計基準）を適用できるようになっております（但し、個別財務諸表は日本基準）。

また、2012年を目途に、上場企業の連結財務諸表への強制適用の是非を判断することになっておりましたが、諸外国での適用延期や東日本大震災の影響等により2017年以降に延期される情勢です。その場合、十分な準備期間（少なくとも５年から７年）を確保することになっております。ＩＦＲＳの適用が正式に決定された場合、現状の会計基準の大幅な変更が必要となり、その対応のための人的及びＩＴ投資へのコスト増の可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報管理に関するリスク

当社グループの各事業におきましては、当該業務の性格上、多数のお客様情報を保有しております。当社グループでは、お客様情報の取扱につき、グループ各社において社内規程を整備するとともに、コンプライアンス委員会が主催する情報セキュリティ研修等を通じた社員教育の徹底にも努めております。このような対策にもかかわらず、当社グループからお客様情報が万が一にも漏洩する事故等が発生した場合には、社会的評価を損ねるだけでなく、損害賠償を請求される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨感染症の流行、自然災害の影響について

当社グループは、ほぼ日本全国を網羅した営業拠点展開を行っており、それぞれの営業拠点における業績の累計が、当社グループの業績の大部分を占めております。当社グループが営業拠点を有する地域にて、新型インフルエンザ等の感染症が発生・流行し、その地域に属する従業員の大半が出勤できない事態等が生じたことにより、または、平成23年３月に発生した東日本大震災のような巨大地震や台風等自然災害が発生し、建物の損壊、在庫の破損及び物流機能の麻痺等が生じたことにより、営業活動が不可能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩競合他社との競争激化について

法人事業におきましては、中小企業・個人事業主向けの提案型セールスを主力事業とし、また、マーキングサプライ事業におきましては、オフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとするプリンタ用消耗品販売を主力事業とする等、競合他社との差別化を図りつつ当社グループの業容拡大を図ってまいりました。

しかしながら、競合他社との競争が激化し、価格競争となった場合には、利益率の著しい低下を招く可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪特定取引先の依存度について

法人事業及びコンシューマ事業におきましては、主要な仕入先は、日本電信電話株式会社グループ（東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱、ドコモサービス東北㈱（以下、「ＮＴＴグループ」といいます。））となっております。

ＮＴＴグループ各社とは、販売代理店契約を締結しており、取引関係は安定していると考えておりますが、仕入条件や受取手数料の大幅な変更等により、販売代理店契約の継続が困難となった場合や、主要仕入先の製品に対する市場の需要の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、マーキングサプライ事業におきましては、売上高の約40%を上位10社に依存しており、これらの販売取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、販売条件の変更等取引条件が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫リース契約について

法人事業におきましては、エンドユーザーとの関係においてリース契約にて販売しておりますが、リース料率の引き上げやリース会社の与信審査の厳格化、リース取引に関する法令等の改廃や会計基準の変更等によりリース契約の成約率が大幅に低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬フランチャイズ展開について

法人事業におきましては、加盟店との間でフランチャイズ契約を締結し、全国規模での販売網の拡充を積極的に推進しております。加盟店は当社グループの名称を用いて営業活動を行っており、加盟店が顧客等に対して債務不履行又は不法行為に基づく損害賠償請求訴訟を提起された場合には、第一次的な責任は当社グループが負うこととなります。上記訴訟額が多額である場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭景気変動について

法人事業における主力商材でありますビジネスホン・ＯＡ機器は、景気後退局面においても一定の買い替え需要に下支えされ、底堅いものがありますが、景気の急激な落ち込みが発生した場合には、顧客の通信インフラに対する投資意欲が減退し、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮市場の成長性について

コンシューマ事業におけるコールセンター事業におきましては、ブロードバンド回線サービスの加入取次による通信キャリアからの手数料収入がその収益の柱でありますが、ブロードバンド回線はその普及率に上げ止まり傾向が見られ、需要は飽和傾向になりつつあります。従いまして、加入取次数が計画通り進捗せず、または取次手数料の減額等により手数料収入が減少する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯マーキングサプライ事業における為替変動リスクについて

マーキングサプライ事業におきましては、ＵＳドルをはじめとする外貨建ての取引を行っております。このため、為替変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を利用しております。デリバティブ取引は、為替変動によるリスクを軽減する一方で、為替が逆方向へ変動することよる機会利益を逸失している可能性があります。

従いまして、急激な為替相場の変動により十分に為替変動リスクをヘッジできなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社13社、関連会社２社）で構成されており、法人事業（中小企業・個人事業主向け）、コンシューマ事業（一般消費者向け）及びマーキングサプライ事業を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

（１）法人事業

①情報通信機器販売

ビジネスホン、ＯＡ機器、携帯電話等を中小企業及び個人事業主に対して販売を行っております。また、これらの情報通信機器等を販売する加盟店や販売代理店等の獲得や支援・育成を行っております。

（主な関係会社）

当社、㈱ベストアンサー、㈱アントレプレナー

②ソフトウェア及びＷＥＢ商材販売

中小企業向けポータルサイト「Ｂｉｚｌｏｏｐ（ビズループ）」にて、ホームページ・ネットショップ・グループウェアを、簡単に操作可能で、かつ、高機能なＣＭＳ統合パッケージソフトウェアを提供しております。また、ホームページの制作代行、ホスティングサービス、及びドメイン取得代行サービス等、インターネットでのサイト構築を支援しております。

（主な関係会社）

㈱アイエフネット

③ＩＳＰサービス

ＩＳＰサービスは、インターネットサービスプロバイダー、ＩＰインフラ、画像サービスをワンストップで提供するインターネット接続サービスを提供しております。

（主な関係会社）

㈱アイエフネット

④技術サポート

グループ会社が販売した情報通信機器の施工、保守、サポート、ならびに当社グループ外の取引先より電気通信設備工事を受託し、施工しております。

（主な関係会社）

㈱ジャパンＴＳＳ

⑤ＬＥＤ照明レンタル販売

電力消費に対する光量が極めて高効率かつ長寿命であり、環境にやさしい照明として注目されているＬＥＤ照明「Ｌ―ｅｅＤｏ（エルイード）」のレンタル販売を行っております。

（主な関係会社）

当社

（2）コンシューマ事業

①コールセンター

アウトバウンドコールセンター及びインバウンドコールセンターの運営等により、一般消費者向けにブロードバンド回線サービス及びＩＳＰへの加入取次ぎ並びに顧客サポートを行っておりまあす。

（主な関係会社）

㈱ＩＰネットサービス、㈱シー・ワイ・サポート

②モバイル商品販売

移動体通信事業者より携帯電話、スマートフォン及びタブレット型端末等モバイル端末を仕入れ、ドコモショップにて一般消費者向けに販売を行っております。

（主な関係会社）

㈱サンデックス

（3）マーキングサプライ事業

①マーキングサプライ事業

プリンタ印字廻りの消耗品等のマーキングサプライ品の販売を行っております。

（主な関係会社）

ハイブリッド・サービス㈱

②環境関連事業

太陽光発電システム、ＬＥＤ照明などの環境関連商品の販売を行っております。

（主な関係会社）

ハイブリッド・サービス㈱

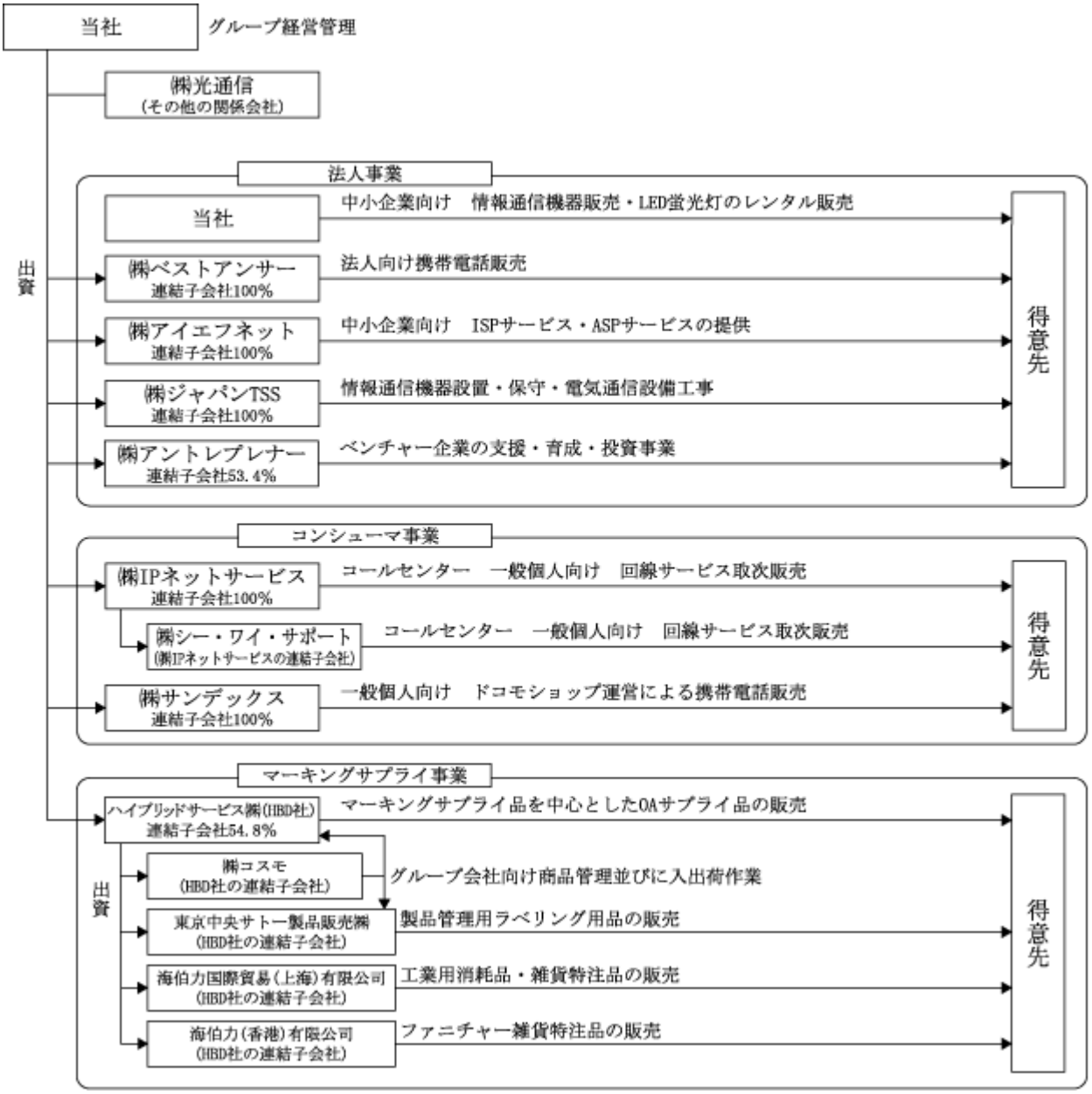
③その他

製品管理のラベリング用品、及び中国にて工業用消耗部品並びにセールスプロモーショングッズの販売、ファニチャー販売等を行っております。

（主な関係会社）

ハイブリッド・サービス㈱、㈱コスモ、東京中央サトー製品販売㈱、海伯力国際貿易（上海）有限公司、海伯力（香港）有限公司

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和60年の創業以来、情報化社会の発展と共に歩み、日本全国の「中小企業支援カンパニー」として、最新通信設備の提供を行ってまいりました。現在では事業領域は多岐に渡っており、ビジネスホン、ＯＡ機器、携帯電話、ブロードバンド回線サービス、ＩＳＰ、ＷＥＢ商材、ドコモショップ運営、マーキングサプライ品、ＬＥＤ照明、太陽光発電システムといった幅広い商品郡で、中小企業・個人事業主、加えて一般消費者をサポートしております。価値ある商品やサービスをオフィスと生活環境に提供し、社会に貢献していくことが当社グループのミッションであります。そして、その提供において、コミュニケーションが何よりも大切と考えております。親密なコミュニケーションが新たな価値を生みだすとのコンセプトのもと、平成22年１月、新たな「経営理念」並びに「行動指針」を制定しました。この「経営理念」並びに「行動指針」に従い、企業価値を高めていくことが、当社グループの経営の基本方針であります。

「経営理念」

Communication S3

私たちは、コミュニケーションを通して、３つのＳ（Satisfaction＝満足）の向上とその相乗効果（３乗）により、エクセレント・カンパニーとなることを目指します。

＜３つのSatisfaction＞

ＣＳ：Customer Satisfaction （お客様満足の向上）

当社グループは、お客さまとのコミュニケーションを大切にします。商品やサービスにおいて新しい価値を創造し、いち早くお客様にご提案致します。丁寧に心を込めた充分なご説明と、誠実な対応により、お客様から信頼される企業グループを目指します。

ＥＳ：Employee Satisfaction （社員満足の向上）

当社グループは、社員とのコミュニケーションを大切にします。社員のビジネスパーソンとしての成長を支援し、実力・成果主義にもとづくフェアな報酬等により、納得し、働き甲斐があり、当社の一員であることに誇りを感じ、社員とそのご家族が幸せを実感できるような企業グループを目指します。

ＳＳ：Stockholder Satisfaction （株主様満足の向上）

当社グループは、ご支援頂いている株主様とのコミュニケーションを大切にします。ルールを遵守した中での正確な財務諸表の作成、タイムリーかつ詳細丁寧な開示、効果的で適正なＩＲ・ＰＲ活動を実施し、Accountability（説明責任）を果たします。企業価値の向上を図り、株主様のご期待にお応えできる企業グループを目指します。

「行動指針」

７つの誓い

一、「お客様ファースト」お客様をすべてに優先します。
一、「全員がプレーヤー」率先垂範で業務に取り組みます。
一、「時・所・位（じ・しょ・い）」を認識し、自分の役割を果たします。
一、常に問題意識を持ち、効率性を追求します。
一、チームワークを重んじます。縁（えん）を大切にします。
一、明るく元気に、心と体の健康に努めます。
一、ルールを厳しく守ります。約束を厳しく守ります。

（２）目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高、経常利益、ストック収益（ストック型サービスにより将来見込める収益）であります。成長性と収益性を高め、安定収益の確保により、企業価値の向上を図りたいと考えております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「あるべき姿」の数値目標として「営業利益100億円」を中長期的な目標として、当社グループ内にて掲げております。当社グループの強みである、「強い営業力を有すること」、「日本全国に拠点があり、保守・メンテナンスを含めた顧客のきめ細かいフォローが可能であること」、「販売数量実績により、各通信キャリア並びに各メーカーよりボリュームメリットを享受できること」等を活かしながら、以下の項目を実施し、「あるべき姿」を早期に実現することが当社グループの中長期的な経営戦略であります。

①既存事業におけるマーケットシェアの拡大
②ストック収益の積み上げ
③新規事業の開発と推進

（４）会社の対処すべき課題

前述の(３)中長期的な会社の経営戦略にある「あるべき姿」の数値目標「営業利益100億円」を早期に実現するために、当社グループが対処すべき課題は以下のとおりであります。

①既存事業におけるマーケットシェアの拡大

法人事業における主力商材でありますビジネスホン・ＯＡ機器・ＷＥＢ商材は、景気後退局面においても一定の買い替え需要に下支えされ、底堅いものがあるものの、同業他社との競合は激しさを増しております。その中でマーケットシェアを拡大するためには、まず、既存顧客、新規顧客を問わず顧客との接点を増やすことが必要と考えます。当社グループはそれを「商談件数」として数値管理すると共に、ＣＲＭシステムを活用し、より多くの顧客への提案機会の増加を図ってまいります。そして、コスト削減提案にとどまらない、最新のモバイル端末、クラウド関連商材、顧客で簡単にカスタマイズできるＷＥＢ商材等、最新の情報通信並びにインターネット関連商材を提案し、顧客の支持を得たいと考えております。

また、更なるマーケットシェア拡大を図る上では、当社グループによる直接販売のみでは限界があります。そのため、パートナー企業の開拓をより一層強化してまいります。M&A等による資本提携並びに地域のパートナーとの合弁会社設立なども視野に入れ、各地域におけるエリア戦略を策定し実施してまいります。

②ストック収益の積み上げ

「あるべき姿」の数値目標「営業利益100億円」を達成するためには、フロー型を中心とした収益構造では厳しいものがあると考えております。毎月、着実に収益が見込めるストック型の収益を土台として積み上げ、安定した収益の確保並びに強固な財務基盤を築いてまいります。

そのためには、ＩＳＰ、保守メンテナンス・サポート・ホスティング・ＳａａＳ型アプリケーション等の継続的なサービスを提供すると共に、顧客にとっても魅力的な月額課金タイプのサービスの開発を推進してまいります。また、社員のストック収益積み上げに対するモチベーションを高めるため、社内の人事制度の改定等にも着手してまいります。

③新規事業の開発と推進

当社グループの既存事業には、成熟化あるいは市場が飽和していると思われる事業もあります。当社グループの収益源の多様化並びに継続的な成長・拡大を図るためには、新規事業の開発と推進が必要であります。

現在、当社グループにおいて新規事業として推進している環境事業（ＬＥＤ照明・太陽光発電システム等の環境関連商材販売）を当社グループの大きな柱の一つに成長させるべく注力してまいります。

また、その他にも、高度化する社会や産業の変化を機敏にキャッチし、顧客の多様なニーズや、シーンにお応えするため、新たな商品の発掘や新規事業の開発を推進してまいります。

④人材育成と優秀な人員の確保

お客様満足の向上、「商談件数の増加」をベースとする既存事業におけるマーケットシェアの拡大、環境事業等の新規事業の推進等を実施していく上で、人材の育成と優秀な人材の確保は必須であると認識しております。グループ戦略室を中心として、新卒採用社員の早期戦力化、次期経営幹部育成のための研修等を実施し、お客様に信頼される人材の育成に注力してまいります。また、新卒採用等の採用活動強化、実力・成果主義に基づくフェアで納得性の高い人事制度構築、社内専用ポータルサイトでの情報共有による一体感の醸成等を推進し、優秀な人材の確保を図ってまいります。

⑤コストコントロール

当社グループを取り巻く環境は、激しく変化しております。ある時点で必要であったコストが時間の経過と外部環境の変化により、不必要となる場合があります。企業価値を向上するため並びに継続的に適正な利益を確保していくためには、コストコントロールが不可欠であります。定期的にコストの見直しを行い、「ムリ・ムダ・ムラ」の排除等、徹底した合理化を推進し、適正なコストコントロールを図ってまいります。

⑥コンプライアンス体制の強化

コンプライアンス（法令遵守）体制の整備及び強化は、会社法においても取締役会にその整備が求められ、また、会社法及び金融商品取引法に定める内部統制の実現においてもその要となる重要な体制のひとつであります。

そのため、当社グループでは、コンプライアンス体制の更なる強化を図るべく、コンプライアンス委員会を常設機関として設置し、定期的に開催しております。当委員会は、当社グループ内におけるコンプライアンス上の問題点の洗い出し及び解決策等を取締役会へ諮問するとともに、役職員に対してはコンプライアンス意識の醸成を図るため、コンプライアンス研修を行っております。

当社グループは、コンプライアンス委員会を中心としたコンプライアンス体制の強化に引き続き注力するとともに、そもそもコンプライアンス違反の起きない企業風土の形成を目指してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,942,635	3,365,555
受取手形及び売掛金	6,066,309	6,154,352
商品	2,048,090	4,412,001
原材料及び貯蔵品	22,204	26,878
繰延税金資産	150,768	404,648
リース残債権	268,810	317,355
その他	592,392	811,930
貸倒引当金	△123,523	△275,650
流動資産合計	12,967,688	15,217,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,175,801	1,175,989
減価償却累計額	△433,960	△460,353
建物及び構築物（純額）	741,841	715,636
機械装置及び運搬具	10,458	9,251
減価償却累計額	△7,959	△8,618
機械装置及び運搬具（純額）	2,498	632
リース資産	68,504	91,360
減価償却累計額	△35,388	△53,092
リース資産（純額）	33,116	38,267
土地	396,386	355,886
その他	765,022	749,731
減価償却累計額	△684,749	△687,185
その他（純額）	80,273	62,545
有形固定資産合計	1,254,116	1,172,968
無形固定資産		
のれん	170,167	54,788
その他	158,129	134,502
無形固定資産合計	328,296	189,291
投資その他の資産		
投資有価証券	369,562	167,295
長期貸付金	138,186	165,699
繰延税金資産	111,486	45,260
その他	742,587	849,092
貸倒引当金	△7,182	△67,531
投資その他の資産合計	1,354,640	1,159,817
固定資産合計	2,937,053	2,522,076
資産合計	15,904,741	17,739,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,804,692	4,071,673
短期借入金	2,659,000	3,450,500
1年内返済予定の長期借入金	1,631,712	561,532
1年内償還予定の社債	200,000	20,000
未払金	748,077	801,963
未払費用	287,330	340,686
未払法人税等	111,479	348,529
賞与引当金	165,032	217,014
役員賞与引当金	－	20,000
返品調整引当金	16,711	16,386
移転損失引当金	－	33,144
営業外支払手形	－	630,000
リース残債務	308,008	368,456
その他	488,647	392,966
流動負債合計	10,420,691	11,272,853
固定負債		
社債	－	80,000
長期借入金	969,100	897,068
繰延税金負債	10,304	－
退職給付引当金	36,537	37,270
その他	117,374	161,780
固定負債合計	1,133,315	1,176,118
負債合計	11,554,006	12,448,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,320	1,164,742
資本剰余金	1,089,422	1,093,844
利益剰余金	1,635,126	2,366,147
自己株式	△330,036	△330,036
株主資本合計	3,554,833	4,294,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,062	△2,875
繰延ヘッジ損益	△13,485	△3,042
為替換算調整勘定	△11,783	△6,782
その他の包括利益累計額合計	△9,207	△12,700
新株予約権	34,116	52,386
少数株主持分	770,991	955,791
純資産合計	4,350,734	5,290,176
負債純資産合計	15,904,741	17,739,148

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	41,659,566	44,263,660
売上原価	29,954,292	32,182,423
売上総利益	11,705,274	12,081,236
返品調整引当金繰入額	2,599	－
返品調整引当金戻入額	－	1,929
差引売上総利益	11,702,674	12,083,166
販売費及び一般管理費		
販売手数料	491,960	753,397
役員報酬	396,190	405,880
役員賞与引当金繰入額	－	20,000
給料及び手当	5,293,382	4,620,935
賞与	326,290	349,152
賞与引当金繰入額	104,303	181,601
退職給付費用	35,081	40,339
法定福利費	638,250	632,106
地代家賃	520,270	564,780
旅費及び交通費	625,669	630,047
減価償却費	90,655	98,807
支払手数料	774,830	817,468
貸倒引当金繰入額	16,047	121,216
のれん償却額	148,022	115,379
その他	1,776,496	1,517,418
販売費及び一般管理費合計	11,237,449	10,868,533
営業利益	465,224	1,214,632
営業外収益		
受取利息	5,417	6,702
受取配当金	332	246
受取ロイヤリティー	59,265	163,541
持分法による投資利益	29,193	1,088
違約金収入	1,287	44,279
助成金収入	7,684	36,598
負ののれん発生益	26,444	－
その他	41,001	61,567
営業外収益合計	170,627	314,023
営業外費用		
支払利息	77,005	87,365
為替差損	19,679	10,285
貸倒引当金繰入額	－	39,385
その他	34,006	6,978
営業外費用合計	130,691	144,013

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
経常利益	505,161	1,384,642
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,206	－
投資有価証券売却益	1,807	－
固定資産売却益	－	721
清算配当金	7,288	－
負ののれん発生益	－	22,301
事業譲渡益	－	4,108
その他	－	2,203
特別利益合計	31,301	29,333
特別損失		
固定資産売却損	360	－
固定資産除却損	1,592	4,762
投資有価証券評価損	4,777	35,108
減損損失	20,703	61,070
移転損失引当金繰入額	－	33,144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,416	－
災害による損失	72,307	85,780
その他	－	25,541
特別損失合計	107,157	245,407
税金等調整前当期純利益	429,304	1,168,568
法人税、住民税及び事業税	183,088	373,301
法人税等調整額	△48,655	△169,549
法人税等合計	134,433	203,751
少数株主損益調整前当期純利益	294,871	964,817
少数株主利益	33,372	72,142
当期純利益	261,498	892,675

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	294,871	964,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	502	△18,837
繰延ヘッジ損益	6,224	18,373
為替換算調整勘定	△4,106	3,320
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,077	5,479
その他の包括利益合計	542	8,336
包括利益	295,413	973,153
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	261,837	889,181
少数株主に係る包括利益	33,576	83,971

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,158,428	1,160,320
当期変動額		
新株の発行	1,891	4,421
当期変動額合計	1,891	4,421
当期末残高	1,160,320	1,164,742
資本剰余金		
当期首残高	1,087,530	1,089,422
当期変動額		
新株の発行	1,891	4,421
当期変動額合計	1,891	4,421
当期末残高	1,089,422	1,093,844
利益剰余金		
当期首残高	1,534,942	1,635,126
当期変動額		
剰余金の配当	△161,314	△161,654
当期純利益	261,498	892,675
当期変動額合計	100,183	731,020
当期末残高	1,635,126	2,366,147
自己株式		
当期首残高	△330,036	△330,036
当期末残高	△330,036	△330,036
株主資本合計		
当期首残高	3,450,866	3,554,833
当期変動額		
新株の発行	3,783	8,843
剰余金の配当	△161,314	△161,654
当期純利益	261,498	892,675
当期変動額合計	103,967	739,864
当期末残高	3,554,833	4,294,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,743	16,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318	△18,937
当期変動額合計	318	△18,937
当期末残高	16,062	△2,875
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△16,660	△13,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,174	10,442
当期変動額合計	3,174	10,442
当期末残高	△13,485	△3,042
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,629	△11,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,153	5,001
当期変動額合計	△3,153	5,001
当期末残高	△11,783	△6,782
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,546	△9,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339	△3,493
当期変動額合計	339	△3,493
当期末残高	△9,207	△12,700
新株予約権		
当期首残高	12,904	34,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,211	18,270
当期変動額合計	21,211	18,270
当期末残高	34,116	52,386
少数株主持分		
当期首残高	915,833	770,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144,841	184,799
当期変動額合計	△144,841	184,799
当期末残高	770,991	955,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,370,058	4,350,734
当期変動額		
新株の発行	3,783	8,843
剰余金の配当	△161,314	△161,654
当期純利益	261,498	892,675
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123,290	199,577
当期変動額合計	△19,323	939,441
当期末残高	4,350,734	5,290,176

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	429,304	1,168,568
減価償却費	161,356	165,134
固定資産除却損	1,592	4,762
減損損失	20,703	61,070
のれん償却額	148,022	115,379
負ののれん発生益	△26,444	△22,301
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,768	144,563
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,298	45,735
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	20,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,706	732
受取利息及び受取配当金	△5,749	△6,948
支払利息	77,005	87,365
持分法による投資損益（△は益）	△29,193	△1,088
固定資産売却損益（△は益）	－	△721
投資有価証券評価損益（△は益）	4,777	35,108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,416	－
災害損失	72,307	85,780
返品調整引当金の増減額（△は減少）	2,599	△1,929
移転損失引当金の増減額（△は減少）	－	33,144
売上債権の増減額（△は増加）	△459,217	△160,268
たな卸資産の増減額（△は増加）	△213,993	411,243
前渡金の増減額（△は増加）	150,449	149,150
仕入債務の増減額（△は減少）	756,626	267,254
未払金の増減額（△は減少）	137,625	43,692
未払消費税等の増減額（△は減少）	81,537	△77,696
前受保守料の増減額(△は減少)	△148,339	－
その他	△118,848	△234,401
小計	1,054,774	2,333,331
利息及び配当金の受取額	5,934	6,948
利息の支払額	△79,550	△87,125
災害損失の支払額	△18,143	△4,217
法人税等の支払額	△255,569	△143,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	707,445	2,105,117

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△198,239	△164,021
定期預金の払戻による収入	364,000	166,118
固定資産の取得による支出	△52,528	△98,903
固定資産の売却による収入	26	721
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	278,464
投資有価証券の取得による支出	△148,653	△20,000
投資有価証券の売却による収入	113,072	－
貸付けによる支出	△118,210	△51,913
貸付金の回収による収入	38,908	42,499
差入保証金の差入による支出	△282,820	△90,651
差入保証金の回収による収入	45,972	65,888
事業譲受による支出	－	△2,126,036
その他の支出	△7,350	△7,358
その他の収入	－	8,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,823	△1,997,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	208,889	791,500
長期借入れによる収入	1,100,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△324,112	△1,692,212
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
社債の発行による収入	－	99,490
株式の発行による収入	3,783	8,843
連結子会社の自己株式取得による支出	△125,283	△74,431
配当金の支払額	△161,314	△162,493
少数株主への配当金の支払額	△26,690	△21,097
その他	△32,482	△22,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	442,790	△722,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,560	800
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	898,851	△614,060
現金及び現金同等物の期首残高	2,828,188	3,727,040
現金及び現金同等物の期末残高	3,727,040	3,112,979

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
―――	当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）を適用しております。 潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、１株当たり情報に関する注記に記載しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売先・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う販売先・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした販売先・サービス別セグメントから構成されており、「法人事業」、「コンシューマ事業」及び「マーキングサプライ事業」の３つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、主に中小企業向けにビジネスホン、ＯＡ機器、携帯電話の販売及びＡＳＰサービスの提供等をしております。「コンシューマ事業」は、主に一般消費者向けに光ファイバー回線サービス及びＩＳＰサービスの提供等をしております。「マーキングサプライ事業」は、主にＯＡサプライ品の販売等をしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、報告されているセグメントの取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

	法人事業(千円)	コンシューマ事業(千円)	マーキングサプライ事業(千円)	計(千円)	調整額(千円)	連結財務諸表計上額(千円)
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,263,502	4,964,384	20,431,680	41,659,566	－	41,659,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,086	55,169	176,642	255,899	△255,899	－
計	16,287,589	5,019,553	20,608,322	41,915,465	△255,899	41,659,566
セグメント利益又は損失(△)	476,165	△3,602	103,978	576,542	△111,317	465,224
セグメント資産	4,716,194	1,262,325	7,589,426	13,567,945	2,336,795	15,904,741
Ⅱ その他の項目						
減価償却費	70,261	37,532	8,419	116,213	45,147	161,360
のれんの償却額	372	128,404	19,244	148,022	－	148,022
持分法適用会社への投資額	147,733	－	26,704	174,438	－	174,438
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,720	216	6,407	110,344	18,184	128,529

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△111,317千円には、セグメント間取引消去6,792千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△118,110千円が含まれております。
2 セグメント資産の調整額2,336,795千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

	法人事業(千円)	コンシューマ事業(千円)	マーキングサプライ事業(千円)	計(千円)	調整額(千円)	連結財務諸表計上額(千円)
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,634,363	3,917,309	21,711,987	44,263,660	－	44,263,660
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,577	118,512	146,324	307,415	△307,415	－
計	18,676,941	4,035,822	21,858,311	44,571,075	△307,415	44,263,660
セグメント利益又は損失(△)	1,145,921	△36,536	231,573	1,340,957	△126,325	1,214,632
セグメント資産	7,199,996	1,379,158	7,306,916	15,886,070	1,853,077	17,739,148
Ⅱ その他の項目						
減価償却費	87,476	20,490	8,918	116,885	48,249	165,134
のれんの償却額	372	110,195	4,811	115,379	－	115,379
持分法適用会社への投資額	25,623	－	－	25,623	－	25,623
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,275	41,206	10,305	123,787	17,932	141,719

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△126,325千円には、セグメント間取引消去4,007千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△130,332千円が含まれております。
2 セグメント資産の調整額1,853,077千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	32,905円13銭	１株当たり純資産額	39,621円35銭
１株当たり当期純利益金額	2,431円55銭	１株当たり当期純利益金額	8,276円16銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	2,389円71銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	8,099円99銭

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,350,734	5,290,176
普通株式に係る純資産額(千円)	3,545,626	4,281,997
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	34,116	52,386
少数株主持分	770,991	955,791
普通株式の発行済株式数(株)	109,700	110,020
普通株式の自己株式数(株)	1,947	1,947
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	107,753	108,073

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	261,498	892,675
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,498	892,675
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	107,544	107,861
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳（株）		
新株予約権	1,883	2,346
普通株式増加数（株）	1,883	2,346
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―――	(提出会社) 平成23年８月22日取締役会決議 第８回ストック・オプション （新株予約権　2,000個） 普通株式　2,000株 平成23年８月22日取締役会決議 第９回ストック・オプション （新株予約権　2,000個） 普通株式　2,000株

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号　平成22年６月30日)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日)を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額は、2,383円74銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,644	573,809
受取手形	312	－
売掛金	1,493,508	1,484,923
商品	298,127	3,105,206
原材料及び貯蔵品	4,696	4,225
前渡金	258,874	－
前払費用	42,212	62,018
リース残債権	243,126	278,908
未収入金	325,652	541,162
短期貸付金	129,583	4,131
繰延税金資産	－	186,592
その他	93,948	72,073
貸倒引当金	△62,215	△166,239
流動資産合計	3,871,473	6,146,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,091,205	1,058,069
減価償却累計額	△394,541	△411,437
建物（純額）	696,664	646,632
構築物	22,424	19,328
減価償却累計額	△13,369	△11,993
構築物（純額）	9,055	7,334
工具、器具及び備品	133,704	114,818
減価償却累計額	△114,974	△106,369
工具、器具及び備品（純額）	18,729	8,449
リース資産	14,468	27,292
減価償却累計額	△2,411	△6,554
リース資産（純額）	12,057	20,738
土地	396,386	355,886
有形固定資産合計	1,132,892	1,039,039
無形固定資産		
ソフトウエア	5,087	3,752
リース資産	53,556	45,469
電話加入権	14,940	14,940
無形固定資産合計	73,584	64,163
投資その他の資産		
投資有価証券	177,486	113,708
出資金	－	10

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
関係会社株式	1,644,768	1,732,333
長期貸付金	47,706	34,586
破産更生債権等	2,234	－
長期前払費用	3,256	3,979
繰延税金資産	－	3,363
差入保証金	470,934	550,137
投資不動産	77,753	77,753
減価償却累計額	△27,890	△28,468
投資不動産（純額）	49,863	49,285
その他	16,219	18,224
貸倒引当金	△2,475	△324
投資その他の資産合計	2,409,995	2,505,303
固定資産合計	3,616,472	3,608,506
資産合計	7,487,946	9,755,319
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,634	483,020
買掛金	1,135,623	1,050,851
短期借入金	994,296	1,351,261
1年内返済予定の長期借入金	245,312	277,232
1年内償還予定の社債	200,000	20,000
未払金	387,874	377,612
未払費用	131,775	200,222
未払法人税等	34,807	243,887
未払消費税等	17,299	－
前受保守料	11,807	－
前受金	2,441	19,326
預り金	140,497	157,279
リース残債務	281,786	309,265
リース債務	16,512	19,813
前受収益	157	157
賞与引当金	44,358	76,270
役員賞与引当金	－	20,000
返品調整引当金	16,711	15,091
移転損失引当金	－	4,708
営業外支払手形	－	630,000
その他	11,277	12,722
流動負債合計	3,713,173	5,268,722
固定負債		
社債	－	80,000

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
長期借入金	473,100	395,868
関係会社長期借入金	－	100,000
繰延税金負債	10,304	－
長期前受金	－	60,999
リース債務	52,707	50,164
資産除去債務	2,140	2,184
その他	62,877	53,437
固定負債合計	601,130	742,654
負債合計	4,314,303	6,011,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,320	1,164,742
資本剰余金		
資本準備金	1,089,422	1,093,844
資本剰余金合計	1,089,422	1,093,844
利益剰余金		
利益準備金	24,800	24,800
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,182,909	1,745,164
利益剰余金合計	1,207,709	1,769,964
自己株式	△330,036	△330,036
株主資本合計	3,127,416	3,698,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,109	△6,959
評価・換算差額等合計	12,109	△6,959
新株予約権	34,116	52,386
純資産合計	3,173,642	3,743,942
負債純資産合計	7,487,946	9,755,319

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	11,087,118	14,374,852
売上原価	6,467,066	8,912,500
売上総利益	4,620,051	5,462,352
返品調整引当金繰入額	2,599	－
返品調整引当金戻入額	－	1,619
差引売上総利益	4,617,452	5,463,972
販売費及び一般管理費		
販売手数料	423,606	722,943
役員報酬	259,050	263,960
役員賞与引当金繰入額	－	20,000
給料及び手当	1,350,720	1,384,059
賞与	162,351	224,422
賞与引当金繰入額	44,358	76,270
退職給付費用	11,903	10,396
法定福利費	239,557	253,229
地代家賃	167,654	174,106
旅費及び交通費	246,053	270,414
減価償却費	62,330	54,183
支払手数料	831,802	820,084
貸倒引当金繰入額	－	111,162
その他	593,116	528,831
販売費及び一般管理費合計	4,392,504	4,914,064
営業利益	224,947	549,907
営業外収益		
受取利息	6,228	3,569
受取配当金	27,778	27,778
受取ロイヤリティー	58,881	163,611
業務受託手数料	555,771	455,167
受取家賃	82,295	73,720
その他	12,988	50,109
営業外収益合計	743,943	773,954
営業外費用		
支払利息	18,227	36,608
社債利息	4,096	1,520
貸倒引当金繰入額	240	64
業務受託費用	547,126	458,529
賃貸収入原価	70,055	63,662
その他	24,771	3,569
営業外費用合計	664,518	563,955
経常利益	304,372	759,906

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,872	－
事業譲渡益	－	6,847
その他	－	150
特別利益合計	11,872	6,997
特別損失		
固定資産除却損	1,250	3,779
投資有価証券評価損	－	35,057
減損損失	20,703	61,070
災害による損失	45,037	－
移転損失引当金繰入額	－	4,708
その他	4,168	9,417
特別損失合計	71,159	114,032
税引前当期純利益	245,085	652,870
法人税、住民税及び事業税	15,300	118,927
法人税等調整額	652	189,965
法人税等合計	15,952	△71,038
当期純利益	229,133	723,909

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,158,428	1,160,320
当期変動額		
新株の発行	1,891	4,421
当期変動額合計	1,891	4,421
当期末残高	1,160,320	1,164,742
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,087,530	1,089,422
当期変動額		
新株の発行	1,891	4,421
当期変動額合計	1,891	4,421
当期末残高	1,089,422	1,093,844
資本剰余金合計		
当期首残高	1,087,530	1,089,422
当期変動額		
新株の発行	1,891	4,421
当期変動額合計	1,891	4,421
当期末残高	1,089,422	1,093,844
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,800	24,800
当期末残高	24,800	24,800
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,115,090	1,182,909
当期変動額		
剰余金の配当	△161,314	△161,654
当期純利益	229,133	723,909
当期変動額合計	67,818	562,254
当期末残高	1,182,909	1,745,164
利益剰余金合計		
当期首残高	1,139,890	1,207,709
当期変動額		
剰余金の配当	△161,314	△161,654
当期純利益	229,133	723,909
当期変動額合計	67,818	562,254
当期末残高	1,207,709	1,769,964

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
自己株式		
当期首残高	△330,036	△330,036
当期末残高	△330,036	△330,036
株主資本合計		
当期首残高	3,055,814	3,127,416
当期変動額		
新株の発行	3,783	8,843
剰余金の配当	△161,314	△161,654
当期純利益	229,133	723,909
当期変動額合計	71,602	571,098
当期末残高	3,127,416	3,698,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,981	12,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	△19,069
当期変動額合計	127	△19,069
当期末残高	12,109	△6,959
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,981	12,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	△19,069
当期変動額合計	127	△19,069
当期末残高	12,109	△6,959
新株予約権		
当期首残高	12,904	34,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,211	18,270
当期変動額合計	21,211	18,270
当期末残高	34,116	52,386
純資産合計		
当期首残高	3,080	3,173,642
当期変動額		
新株の発行	3,783	8,843
剰余金の配当	△161,314	△161,654
当期純利益	229,133	723,909
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,338	△798
当期変動額合計	92,941	570,300
当期末残高	3,173,642	3,743,942

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

該当事項はありません。